

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 オール岐阜・企業フェス開催事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 産学金官連携係 電話番号：058-272-1111 (内 3292)

E-mail : c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 25,666 千円 (前年度予算額：51,070 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	51,070	25,208	0	0	0	0	0	0	25,862
要求額	25,666	12,531	0	0	0	0	0	0	13,135
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

中小企業が多い県内企業にとって、人材の確保が喫緊の課題となっている。そのため、平成 27 年 9 月に産業界・大学・金融機関・県が一丸となって、県内企業の人材育成・確保・定着を支援し、地域経済の活性化を図ることを目的とした「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」を設立し、各種事業を展開している。

県内企業の人材確保のためには、県内大学への進学者を、県内企業への就職に繋げるとともに、県外に進学した若者の県内への呼び戻しと県外出身者の県内企業への呼び込みを積極的に行い、より早い段階から県内企業の魅力 P R と理解促進の機会を提供していくことが求められている。

(2) 事業内容

協議会に参画する企業を中心に、県下最大規模の企業及び学生・生徒が参加する「オール岐阜・企業フェス」を開催し、県内企業の魅力発信機会を創出する。また、参加学生にとって魅力的な機会となるよう、就職に関連する各種セミナー等を開催する。

開催時期：令和 4 年 1 月から 3 月

開催方法：オンライン開催

出展企業：県内企業 400 社程度を想定

対象者：県内外の大学生、短大生、高校生 等

(3) 県負担・補助率の考え方

多数の県内企業と学生・生徒が出会う場を提供することは、県内企業全体の課題としての人材確保に対応するためであり、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	53	プロポーザル評価委員謝金
旅費	264	費用弁償、業務旅費等
需用費	181	消耗品費、会議費
役務費	105	通信運搬費
委託料	25,063	オール岐阜・企業フェス開催事業
合計	25,666	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ 政策の方向性 3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興 ①産業を支える人材の育成・確保

○岐阜県成長・雇用戦略 2017

[1] 産業人材確保対策プロジェクト

(3) 産学金官と連携した学生の県内定着の促進

(2) 事業主体及びその妥当性

産学金官連携人材育成・定着プロジェクトは、県内企業の人材確保、人材の県外流出を防止するため、産業界・大学・金融機関・県が一丸となって取り組むものであり、プロジェクトを効果的に推進するため、県が実施することは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内企業への就職を促進するため、県内外の大学生及び県内高校生等の県内企業に対する理解を深める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
		(H29)	(H30)	(前々年度末時点)		
オール岐阜・企業フェス 出展企業数	(H)	247	392	405	400	101.2%
オール岐阜・企業フェス 来場者数	(H)	2,233	2,011	2,764	3,000	92.1%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

<平成 29 年度> 平成 29 年 12 月 1 日(金)、2 日(土)開催
出展企業数 247 社、来場者 2,233 人

<平成 30 年度> 平成 30 年 11 月 16 日(金)、17 日(土)開催
出展企業数 392 社（商工 240、福祉 75、建設土木 78）
来場者 2,011 人（大学生 966、高校生 733、保護者等 312）

<令和元年度> 令和元年 11 月 12 日(火)、13 日(水)開催
出展企業数 405 社（商工 274、福祉 60、土木 71）
来場者 2,764 人（大学生 714、高校生 1,757、保護者等 293）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

県内企業、学生・生徒がこれだけ大規模に参加するイベントは無く、貴重な機会であるため、学生及び企業の双方から好評であり、フェスに対する「産学官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」会員企業からの期待も高い。この取組みを継続することにより、学生が県内企業の魅力に触れることにより、県内での就職促進が見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	県内企業の人材確保、人材の流出防止のため、効果的に企業の魅力を発信することができる本事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	イベントを通じた魅力発信に対する企業の期待も高く、事業へのニーズは高い。また、大学、高校等とも連携し、多くの学生・生徒の参加も見込まれるなど、企業研究の場として有効性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会や大学、教育委員会、高校と連携して周知広報を図るなど、効率的・効果的に実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 大学生の就職活動を取り巻く環境が変化しており、より効果的、効率的な事業となるよう、開催時期、内容等について、随時検討する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内企業の事業に対する期待は大きく、また、県内高校からも企業研究の機会提供ニーズが高まっている。そのため、特により多くの高校の参加を促し、事業の効果拡大を図るとともに、企業のPR機会を確保していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	福祉の仕事就職フェア 【地域福祉課】 オール岐阜・企業フェス開催事業 【技術検査課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	実施費用の削減が図れるとともに、大規模化による集客拡大が期待できる。